

野村日本スマートシティ株投資 愛称: にっぽんの未来

運用報告書(全体版)

第6期(決算日2017年3月23日)

作成対象期間(2016年3月24日～2017年3月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2011年5月25日から2021年3月23日(当初、2016年3月23日)までです。
運用方針	エネルギー・資源の効率的な利用に寄与すると考えられるわが国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、事業環境、企業の競争力および収益力等のファンダメンタルズ分析に基づき投資銘柄を選定します。また、バリュエーション、流動性等を考慮して、組入比率を決定します。
主な投資対象	エネルギー・資源の効率的な利用に寄与すると考えられるわが国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率 率	東証株価指数 (T O P I X)	期 騰 落 中 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
2期(2013年3月25日)	11,739	100	22.8		1,047.29	22.8	98.3	—	10,900
3期(2014年3月24日)	13,361	250	15.9		1,163.04	11.1	97.6	—	6,867
4期(2015年3月23日)	16,710	400	28.1		1,592.25	36.9	97.8	—	6,230
5期(2016年3月23日)	14,073	250	△14.3		1,364.20	△14.3	97.7	—	4,518
6期(2017年3月23日)	15,598	320	13.1		1,530.41	12.2	97.8	—	3,703

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

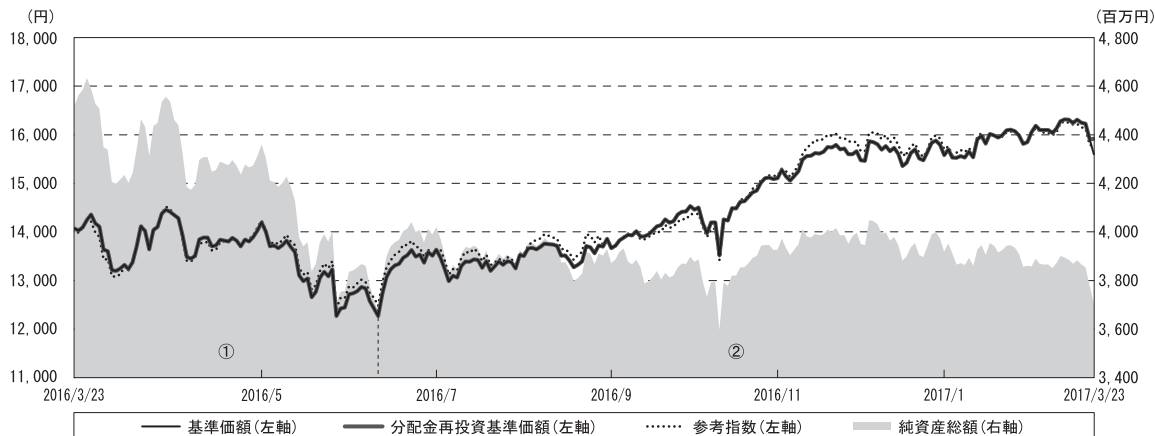
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 騰 落 率	参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		東証株価指数 (T O P I X)	騰 落 率		
(期 首) 2016年3月23日	円 14,073	% —	1,364.20	% 97.7	% —
3月末	14,110	0.3	1,347.20	△ 1.2	96.7
4月末	13,926	△ 1.0	1,340.55	△ 1.7	97.5
5月末	14,197	0.9	1,379.80	1.1	97.7
6月末	12,736	△ 9.5	1,245.82	△ 8.7	98.0
7月末	13,631	△ 3.1	1,322.74	△ 3.0	98.9
8月末	13,658	△ 2.9	1,329.54	△ 2.5	98.6
9月末	13,666	△ 2.9	1,322.78	△ 3.0	97.4
10月末	14,457	2.7	1,393.02	2.1	98.3
11月末	15,105	7.3	1,469.43	7.7	98.6
12月末	15,463	9.9	1,518.61	11.3	98.8
2017年1月末	15,582	10.7	1,521.67	11.5	98.6
2月末	15,846	12.6	1,535.32	12.5	98.7
(期 末) 2017年3月23日	円 15,918	% 13.1	1,530.41	% 12.2	% 97.8

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：14,073円

期 末：15,598円（既払分配金（税込み）：320円）

騰落率： 13.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年3月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首（2016年3月23日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は13.1%の上昇

基準価額は、期首14,073円から期末15,918円（分配金込み）に1,845円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～7月上旬）

（上昇）日銀による追加金融緩和期待に加え、原油などの資源価格が総じて堅調に推移し、世界的なリスク回避姿勢が弱まったこと。

（下落）製造業中心に円高を主な要因として新年度の減益見通しが多く見られたこと。

（上昇）日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）を受けて消費増税延期や大型補正予算など今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだこと。

（下落）英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと。

②の局面（7月上旬～期末）

- （上昇）米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと。
- （下落）米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となりリスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことや、為替市場で急速に円安ドル高が進んだこと。
- （上昇）米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したこと。
- （上昇）トランプ米大統領による法人税減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などから米国株式が最高値を更新したこと。

○投資環境

日本では、個人消費の回復が鈍い状態であったほか、アジアを中心とした景気減速にともなう輸出の減速、2016年4月に発生した熊本地震の影響などを背景に、前半は景気の減速が懸念されました。このような状況を受けて、日本経済の悪化を回避するために、2017年4月に予定されていた消費税率引き上げの再延期が発表されたことに加え、7月には28兆円規模の総合経済対策の実施が表明され、公共投資の追加や低所得者層に対する現金給付などの施策によって景気減速の歯止めが期待されました。8月、9月は悪天候の影響もあり、家計消費は低調な状態ではあったものの、企業部門では円高トレンドが止まりつつあることなどを背景に、製造業、非製造業ともに業況判断DIは底入れに向かいました。さらに年後半は個人消費が持ち直しの動きとなったことから、日銀は12月の金融政策決定会合において景気判断を上方修正するに至りました。その後もトランプ新大統領による拡張的な財政政策への期待から円安、金利上昇に向かったことで、米国向けの輸出にも改善の動きが見られました。年明け以降、トランプ政権発足後も引き続き保護主義的な政策や発言が相次いだことから、為替や株価動向は一進一退の展開となりました。

米国では、実質的な家計所得や雇用の改善を背景に個人消費は拡大継続が期待されたものの、ドル高進行や原油下落によって製造業やエネルギーセクターの設備投資縮小や景況感の悪化が懸念されました。米国の経済成長のペースが鈍化したことや、6月の英国のEU離脱によって世界の金融市場が混乱をしたことなどから、FRB（米連邦準備制度理事会）による追加の利上げは見送られました。年後半には、一時的に鈍化していた個人消費や雇用環境が再び改善に向かう中で、11月にトランプ氏が次期大統領に選出されました。トランプ氏は財政拡張と規制緩和を組み合わせることで米国の景気拡大を後押しする考えとみられ、このような状況を踏まえてFRBは12月に約1年ぶりに利上げを決定しました。大統領就任後、トランプ新大統領の保護主義的な政策や発言が目立ちましたが、2月に入ると法人税減税策について言及したことで、今後の具体的な政策が注目されました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね96%以上の高位を維持し、期末は97.8%としました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドでは、将来的に「スマートシティ」（地球環境に優しい状態を、エネルギー・資源の効率的な利用を可能とする技術の活用により実現した都市）を実現するため、エネルギー・資源の効率的な利用（再生可能エネルギーの開発・普及など）に寄与すると考えられる企業として、①住宅ビル関連 ②輸送機器関連 ③素材・インフラ関連 ④クリーンエネルギー関連の4事業分野のいずれかに従事する企業を主な投資対象とし、キーエンス、ダイキン工業、日本電産、ソフトバンクグループ、大和ハウス工業などを中心に投資を行いました。
- (2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、ソフトバンクグループ、ダイキン工業、小松製作所、日本碍子、村田製作所などを買い付けしました。
- (3) 期中に組入れが低下した銘柄では、東日本旅客鉄道、ブリヂストン、東京急行電鉄、KDDI、エヌ・ティ・ティ・データなどを売却しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①機械

小松製作所、ダイキン工業、帝国電機製作所などを買い付けしました。

②電気機器

村田製作所、エスベック、ジーエス・ユアサ コーポレーションなどを買い付けしました。

③化学

信越化学工業、KHネオケム、三井化学などを買い付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①陸運業

東日本旅客鉄道、東京急行電鉄、西日本旅客鉄道を売却しました。

②情報・通信業

KDDI、エヌ・ティ・ティ・データ、TISなどを売却しました。

③電気・ガス業

東京瓦斯、電源開発、静岡ガスを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+12.2%となったのに対して、基準価額は+13.1%となりました。

（主なプラス要因）

市場平均よりも多めに保有していた日特エンジニアリング、キーエンス、日本電産、三菱ケミカルホールディングス、芝浦電子などが市場平均に比べて値上がりしたこと。

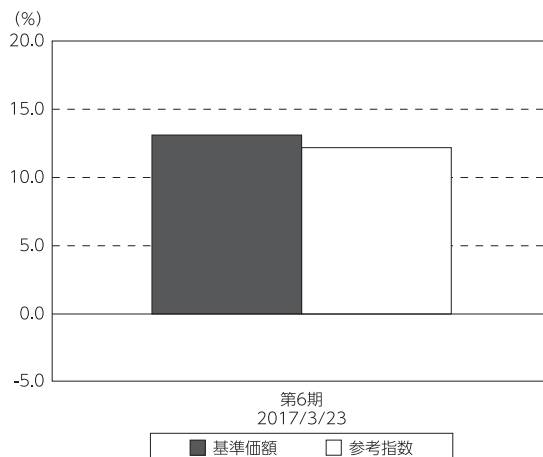
保有していなかった日本たばこ産業、小野薬品工業が値下がりしたこと。

（主なマイナス要因）

市場平均よりも多めに保有していたスターツコーポレーション、大和ハウス工業、SCSKなどの上昇率が市場平均より小さかったこと。

保有していなかった三菱UFJフィナンシャル・グループが市場平均に比べて値上がりしたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり320円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 6 期
	2016年3月24日～ 2017年3月23日
当期分配金	320
(対基準価額比率)	2.010%
当期の収益	274
当期の収益以外	45
翌期繰越分配対象額	6,177

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、緩やかながらも成長を続けています。2016年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率＋1.0%と4四半期連続のプラス成長となりました。内訳を見ると、外需寄与度が年率1.0%だったのに対し、内需寄与度はゼロ%と消費を中心に弱含みました。内需に関しては天候不良による生鮮食品の大幅上昇などが影響しましたが、生産面では2016年後半に在庫調整が大幅に進展したこともあり今後拡大が期待されます。加えて昨年秋の補正予算による政策効果も徐々に顕在化してくるとみられ、2017年も緩やかなプラス成長は維持されると予想しています。こうした中、米トランプ政権の通商政策が明らかになるにつれ、米ドル高けん制発言などにより再び円高が進むなど為替変動が大きくなっている点は景気に対するリスク要因でしょう。日銀は、現状の長短金利操作付き量的質的金融緩和が景気に対して十分に効果があるとの判断を継続しています。当社では、2016年度の実質GDP成長率は＋1.3%と予想しています。

2016年度の予想経常利益は前年度比2.1%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月23日時点）、2017年度は同14.6%増（同上）と連続増益となることが予想されます。

また、株式市場については、2016年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.51倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

・投資方針

- (1) 引き続き当ファンドは、エネルギー・資源の効率的な利用（再生可能エネルギーの開発・普及など）に寄与すると考えられる企業の株式を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) ①住宅ビル関連では、住宅の省エネルギーに貢献する省エネサッシ、省エネエアコン、ガス機器などに注目しています。また、国内各地でデベロッパーから発表されているスマートハウス、スマートタウンなどの先進的な街づくりプロジェクトの進展に注目しています。
- ②輸送機器関連では、世界的な燃費規制の中、EV（電気自動車）、HEV（ハイブリッド自動車）、高効率ディーゼルや小型高効率ガソリン車などに加えて、それらに必要な電装部品、エコタイヤなどの需要拡大に注目しています。また、衝突安全に対する最近の消費者の関心の高まりを踏まえて、拡大が期待される衝突安全装置などの予防安全技術の普及動向に注目しています。
- ③素材・インフラ関連では、EVやHEVだけでなく定置型電池の市場が立ち上がることで需要拡大が期待されるリチウムイオン二次電池とその部材に注目しています。
- ④クリーンエネルギー関連では、本格普及が進む再生可能エネルギーのプロジェクトの進捗に注目しています。
- (3) スマートシティ関連の企業群の銘柄選択にあたっては、競争力があり、業績が堅調かつバリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を積極的に組み入れることで、株式市場の上昇を捉えていく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 3 月24日～2017年 3 月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 233	% 1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(109)	(0.756)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(109)	(0.756)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(16)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.069	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.069)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	243	1.692	
期中の平均基準価額は、14,364円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年 3 月24日～2017年 3 月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 671 (△ 56)	千円 1,035,971 ()	千株 1,648	千円 2,269,756

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年3月24日～2017年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,305,727千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,957,434千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月24日～2017年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,035	55	5.3	2,269	193	8.5
預金	1,413	1,413	100.0	1,558	1,558	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,794千円
うち利害関係人への支払額 (B)	214千円
(B) / (A)	7.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.2%)			
国際石油開発帝石	38	38	41,591
建設業 (9.0%)			
安藤・間	28.3	—	—
大林組	49	—	—
熊谷組	94	—	—
大東建託	2.2	0.8	12,716
五洋建設	92.8	31.6	17,664
大和ハウス工業	41.8	31.8	103,127
積水ハウス	27.2	12.2	22,972
きんでん	50	49	77,126
日揮	17	38	75,582
高砂熱学工業	41	11	17,919
繊維製品 (1.9%)			
東レ	133	70	69,237
化学 (12.4%)			
旭化成	45	40	42,780
住友化学	60	53	33,443
信越化学工業	—	4.8	45,571
三井化学	67	129	71,079
三菱ケミカルホールディングス	100	87	73,106
KHネオケム	—	24	32,712
ダイセル	35	27	36,072
ダイキョーニシカワ	24	22	30,360
日東電工	5	4.3	37,126
エフビコ	10.3	9.3	46,686
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	20.7	—	—
ガラス・土石製品 (2.7%)			
日本電気硝子	25	32	22,368
日本碍子	11	31	77,097
日本特殊陶業	6.8	—	—
鉄鋼 (1.4%)			
新日鐵住金	31.4	11.4	29,463

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
神戸製鋼所	—	22	22,440
非鉄金属 (2.4%)			
UACJ	65	48	13,440
住友電気工業	52.6	39.1	71,983
金属製品 (0.7%)			
文化シャッター	27.8	31.8	26,235
機械 (14.1%)			
オーエスジー	43	11	25,806
日特エンジニアリング	35.3	35.3	82,107
SMC	1	1.1	36,080
サトーホールディングス	9	12	29,976
小松製作所	—	20	59,300
帝国電機製作所	—	35	38,045
ダイキン工業	6	10.4	113,724
新晃工業	—	17	27,863
日本精工	12	20	32,300
三菱重工業	34	56	26,073
スター精密	—	23	40,388
電気機器 (23.6%)			
日立製作所	77	106	65,084
マブチモーター	14.6	13.1	82,399
日本電産	17.3	10.8	112,914
ダイヘン	43	34	25,092
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	40	20,880
日本電気	161	—	—
パナソニック	66	46	55,200
クラリオン	65	46	20,700
エスベック	21	51	72,471
キーエンス	2.2	2.9	128,557
スタンレー電気	14.3	12.8	40,768
日本セラミック	6.7	6.7	16,220
ファナック	2.5	2.2	49,896
芝浦電子	18	18	48,960
ローム	4.2	—	—

野村日本スマートシティ株投資

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
村田製作所		1.7	4.7	73,578
小糸製作所		4.6	7.5	43,200
スター精密		22	—	—
輸送用機器 (10.6%)				
豊田自動織機		14.7	5.2	28,496
デンソー		9.6	7.1	35,578
近畿車輛		46	—	—
いすゞ自動車		18	45	68,355
トヨタ自動車		12.4	11	67,760
日野自動車		20	26	36,192
新明和工業		44	—	—
太平洋工業		31	31	46,624
マツダ		20	—	—
本田技研工業		13.8	13.8	47,389
富士重工業		11.5	12.5	51,950
ジャムコ		7	—	—
精密機器 (1.1%)				
トプコン		—	18	38,016
電気・ガス業 (—%)				
電源開発		16	—	—
東京瓦斯		137	—	—
静岡ガス		32	—	—
陸運業 (—%)				
東京急行電鉄		85	—	—
東日本旅客鉄道		10.8	—	—
西日本旅客鉄道		8.3	—	—
空運業 (1.0%)				
A N Aホールディングス		274	106	36,930

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
情報・通信業 (8.9%)				
T I S		26	—	—
トレンドマイクロ		12.5	8.8	42,900
日本電信電話		24	13.1	64,792
K D D I		40.7	13.2	39,230
N T T ドコモ		19.5	9	23,953
エヌ・ティ・ティ・データ		19	4.5	23,625
S C S K		19.5	4.4	19,756
ソフトバンクグループ		4.6	13.4	107,856
卸売業 (2.8%)				
あい ホールディングス		7	—	—
シークス		14.7	11.2	48,328
三菱商事		9.5	13.5	32,805
伊藤忠エネクス		31.9	21.9	20,498
小売業 (1.8%)				
日本瓦斯		—	5	16,350
ケーズホールディングス		4	15	30,420
ヤマダ電機		—	35	20,020
その他金融業 (1.9%)				
日立キャピタル		27	—	—
オリックス		62.7	39.5	67,209
不動産業 (2.5%)				
東急不動産ホールディングス		26	—	—
三井不動産		20	18	44,217
スターツコーポレーション		32	18.5	44,529
合 計	株 数 ・ 金 額	3,094	2,060	3,621,262
	銘柄数<比率>	89	78	<97.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,621,262	94.8
コール・ローン等、その他	197,950	5.2
投資信託財産総額	3,819,212	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,819,212,261
コール・ローン等	184,592,475
株式(評価額)	3,621,262,850
未収入金	8,833,936
未収配当金	4,523,000
(B) 負債	115,683,386
未払収益分配金	75,978,548
未払解約金	8,274,581
未払信託報酬	31,367,370
未払利息	213
その他未払費用	62,674
(C) 純資産総額(A－B)	3,703,528,875
元本	2,374,329,654
次期繰越損益金	1,329,199,221
(D) 受益権総口数	2,374,329,654口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,598円

(注) 期首元本額は3,211,031,793円、期中追加設定元本額は93,404,701円、期中一部解約元本額は930,106,840円、1口当たり純資産額は1,5598円です。

○損益の状況 (2016年3月24日～2017年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	75,156,894
受取配当金	75,001,402
受取利息	1
その他収益金	187,500
支払利息	△ 32,009
(B) 有価証券売買損益	418,607,460
売買益	661,406,811
売買損	△ 242,799,351
(C) 信託報酬等	△ 64,868,932
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	428,895,422
(E) 前期繰越損益金	647,389,641
(F) 追加信託差損益金	328,892,706
(配当等相当額)	(272,978,574)
(売買損益相当額)	(55,914,132)
(G) 計(D＋E＋F)	1,405,177,769
(H) 収益分配金	△ 75,978,548
次期繰越損益金(G＋H)	1,329,199,221
追加信託差損益金	328,892,706
(配当等相当額)	(272,978,574)
(売買損益相当額)	(55,914,132)
分配準備積立金	1,193,722,156
繰越損益金	△ 193,415,641

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年3月24日～2017年3月23日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年3月24日～ 2017年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	65,283,843円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	272,978,574円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,204,416,861円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,542,679,278円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	6,497円
g. 分配金	75,978,548円
h. 分配金(1万円当たり)	320円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	320円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。